

2022 年度

第 57 期 決算公告

(会社法第 440 条第 1 項に基づく決算公告)

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

川崎近海汽船株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	17,426,536	流 動 負 債	8,560,618
現金及び預金	5,490,723	海運業未払金	3,427,118
受取手形	10,280	短期借入金	1,456,416
海運業未収金	4,773,387	リース負債	117,067
契約資産	66,502	未払費用	1,880,784
関係会社短期貸付金	4,545,377	未払消費税等	75,088
立替金	321,840	未払約負債	38,554
原材料及び貯蔵品	801,911	前受金	378,226
繰延及び前払費用	347,463	預り金	717
代理店債権	30,182	代理店債権	613,109
リース投資資産	100,758	賞与引当金	233,908
未収還付法人税等	493,339	役員賞与引当金	222,627
為替予約	487,521	役員賞与引当金	117,000
その他	43,450	固 定 負 債	4,990,586
貸倒引当金	△ 86,200	長期借入金	4,129,000
固 定 資 産	29,577,513	リース負債	264,957
有形固定資産	14,774,295	長期未払金	172,678
船舶	12,606,417	再評価に係る繰延税金負債	53,569
建物	203,162	退職給付引当金	26,733
構築物	29,734	特別修繕引当金	300,647
器具及び備品	75,205	資産除去債務	43,000
土地	1,002,041		
リース資産	142,740	負 債 合 計	13,551,204
建設仮勘定	713,378		
その他	1,616	(純資産の部)	
無形固定資産	379,680	株 主 資 本	32,689,610
借地権	363	資 本 金	2,368,650
ソフトウェア	378,725	資 本 剰 余 金	1,245,615
電話加入権	520	資 本 準 備 金	1,245,615
その他	72	利 益 剰 余 金	29,075,345
投資その他の資産	14,423,536	利 益 準 備 金	321,703
投資有価証券	3,204,535	その他利益剰余金	28,753,641
関係会社株式	3,035,874	特別償却準備金	77,196
従業員長期貸付金	29,258	新造船建造積立金	3,000,000
関係会社長期貸付金	6,120,887	別途積立金	18,200,000
その他の関係会社有価証券	0	繰越利益剰余金	7,476,445
長期前払費用	6,905	評価・換算差額等	763,235
前払年金費用	382,612	その他有価証券評価差額金	324,965
繰延税金資産	225,922	繰延ヘッジ損益	314,726
敷金及び保証金	400,237	土地再評価差額金	123,543
リース投資資産	1,534,470	純 資 産 合 計	33,452,845
その他	136,045	負 債 純 資 産 合 計	47,004,049
貸倒引当金	△ 653,212		
資 産 合 計	47,004,049		

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	科 目	金	額
営	業 収 益		
	海 運 業 収 益		
	運 賃	45,484,997	
	貸 船	4,033,697	
	そ の 他 海 運 業 収 益	259,309	49,778,004
	そ の 他 事 業 収 益		3,287
	営 業 収 益 計		49,781,292
営	業 費 用		
	海 運 業 費 用		
	運 航	20,631,739	
	船 費	6,389,614	
	借 船	11,453,167	
	そ の 他 海 運 業 費 用	235,207	38,709,728
	そ の 他 事 業 費 用		1,022
	一 般 管 理 費 用		3,958,736
	営 業 費 用 計		42,669,487
営	業 利 益		7,111,804
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	45,266	
	受 取 配 当 金	1,626,048	
	為 替 差 益	227,079	
	そ の 他	39,475	1,937,869
営	業 外 費 用		
	支 払 利 息	40,522	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	110,430	
	匿 名 組 合 投 資 損 失	27,553	
	そ の 他	8,147	186,654
経	常 利 益		8,863,020
	特 別 利 益		
	関 係 会 社 用 船 契 約 損 失 引 当 金 取 崩 益	913,840	913,840
	特 別 損 失		
	関 係 会 社 株 式 評 価 損	118,702	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	473,000	
	解 約 違 約 金	70,059	661,761
税	引 前 当 期 純 利 益		9,115,099
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,666,855	
	法 人 税 等 調 整 額	115,472	2,782,328
	当 期 純 利 益		6,332,771

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券:その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。なお、匿名組合出資金については、決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

(2) 棚卸資産：主として先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法によっております。ただし、一部の船舶及び1998年4月1日（リース資産を除く）日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金：役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 契約損失引当金：外部取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

(5) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 特別修繕引当金：船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(7) 関係会社用船契約：関係会社との用船契約の残存期間に発生する損失に備えるた損失引当金め、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、近海地域における一般貨物船による海上輸送並びに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる業務としております。

原則として航海が進むにつれ一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、航海の経過日数に基づき収益を計上しております。

なお内航部門においては、航海の完了・港を出帆したタイミングといった一時点で収益を認識する基準を従来より採用していましたが、経過日数に基づき計上を行った際の影響額が僅少な為、引き続き一時点で収益を認識する基準にて収益計上を行っております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象：ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針：財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法：ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

〔会計方針の変更〕

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

〔追加情報〕

当社は、当事業年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

船舶 9,560,283千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） 1,224,320千円

長期借入金 3,629,000千円

合 計 4,853,320千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,320,978千円

3. 保証債務の明細

関係会社の銀行借入に対する債務保証を次のとおり行っております。

SENTOSA LINE S.A. 984,000千円

CARAVEL LINE S.A. 275,400千円

BINTANG LINE S.A. 223,200千円

合 計 1,482,600千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

(1) 短期金銭債権 218,812千円

(2) 長期金銭債権 1,352,521千円

(3) 短期金銭債務 2,261,095千円

(4) 長期金銭債務 182,938千円

5. 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年(2001年)3月31日公布法律第19号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年(1999年)3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年(1991年)法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △315,971千円

6. 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

船舶 362,178千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

営業収益 366,275千円
営業費用 5,493,787千円

(2) 営業取引以外の取引高

営業外収益 1,627,732千円
営業外費用 4,999千円
特別損失 661,761千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,952,500株	一株	17,061株	2,935,439株

(注) 普通株式の減少17,061株は、川崎汽船株式会社との株式交換による自己株式の消却によるものであります。

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,061株	一株	17,061株	一株

(注) 普通株式の減少17,061株は、川崎汽船株式会社との株式交換による自己株式の消却によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	440,315千円	150円00銭	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,460,000千円	838円04銭	2023年3月31日	2023年6月27日

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	67,010千円
未払事業税	60,607
長期未払金	51,976
特別修繕引当金	33,450
会員権評価損	66,283
有価証券評価損	61,468
貸倒引当金	227,873
資産除去債務	25,851
減損損失	144,658
その他	116,744
繰延税金資産小計	<u>855,925</u>
評価性引当額	<u>△231,955</u>
繰延税金資産合計	623,970

(繰延税金負債)

特別償却準備金	△33,241千円
その他有価証券評価差額金	△110,014
前払年金費用	△115,166
繰延ヘッジ損益	△135,526
その他	△4,098
繰延税金負債合計	<u>△398,047</u>
繰延税金資産（負債）の純額	225,922

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、金融市場の情勢や資金繰り等を勘案しながら都度決定しておりますが、主として銀行等の金融機関からの借入によっております。

受取手形、営業未収入金及び契約資産、短期貸付金に係る顧客等の信用リスクは、取引先信用状況の定期的なモニタリング及び未収管理システム等による期日、残高管理によりリスク低減を図っております。外貨建て営業債権に係る為替変動リスクは、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについてデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用してリスク低減を図っております。また、投資有価証券である株式は主に上場株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

借入金の使途は主として運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクを低減するためデリバティブ取引（金利スワップ）を行っております。

デリバティブ取引は社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,850,169	4,850,169	—
② 短期貸付金	4,545,377	4,545,377	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	844,448	844,448	—
④ 長期貸付金	6,120,887	6,120,887	—
資産計	16,360,882	16,360,882	—
① 支払手形及び営業未払金	3,427,118	3,427,118	—
② 短期借入金	1,456,416	1,451,790	△4,625
③ 長期借入金	4,129,000	4,115,044	△13,955
負債計	9,012,534	8,993,953	△18,580

(注1) 市場価格のない株式等は、「③投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	187,135

(注2) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の貸借対照表計上額は2,346,493千円であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	被所有 直接100%	資金の貸付 グループ通算制度	グループ通算制度による 通算税効果額	1,810,473	未払金	1,810,473
子会社	旭汽船(株)	所有 直接100%	役員の兼任 船舶の用船	貸付金の回収	111,683	貸付金 (短期及び長期)	833,983
				受取利息	5,111		
	SENTOSA LINE S.A.	所有 直接100%	役員の兼任 船舶の用船	貸付金の回収	-	貸付金 (短期及び長期)	635,000
				受取利息	3,707		
				債務保証	984,000		
	HELIOS LINE S.A.	所有 直接100%	役員の兼任 船舶の用船	貸付金の回収	56,191	貸付金 (短期及び長期)	1,333,809
				受取利息	3,450		
				資金の貸付	1,390,000		
	ORCHID MARITIME LINE S.A.	所有 直接100%	役員の兼任 船舶の用船	貸付金の回収	712,000	貸付金 (短期及び長期)	1,836,000
				受取利息	1,379		
				資金の貸付	2,548,000		
	(株)オフショア・オペ レーション	所有 直接72.12%	役員の兼任 リース取引	貸付金の回収	125,000	貸付金 (短期及び長期)	1,000,000
受取利息				4,163			
資金の貸付				375,000			
リース投資資産の回収				54,308	リース投資資産 (短期及び長期)		
			受取利息	14,039			
関連会社	SKYマリン合同会社	所有 直接33.33%	業務執行社員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	200,000	貸付金 (短期及び長期)	530,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 債務保証については、子会社の船舶設備資金による銀行借入に対し当社が保証している債務であります。
なお、保証料の支払い及び担保提供は受けておりません。
3. SKYマリン合同会社に対する資金の貸付については、473百万円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において473百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	11,396円20銭
1株当たり当期純利益	2,157円35銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(注記事項) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(注) 計算書類の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。